

第五次東大和市情報化推進計画[個別計画]達成状況(令和4年度)

No.	個別計画	取組内容	年次目標(R4)	取組状況	達成区分	担当課
1	行政手続のオンライン化	東京電子自治体共同運営サービスやマイナポータルを活用し、申請のオンライン化による行政手続き・窓口サービスの利便性向上に取り組む。	実施	・ピタリサービス(マイナポータル)を活用した子育て介護業務のオンライン申請の準備を終えた。 ・ロゴフォームを導入した。	達成	デジタル政策課
2	施設予約システムの導入	令和7(2025)年度のシステム更新に向けて、現行システムの課題を整理・検討する。	検討	東京都が開始した共同調達の検討会に参加し課題を研究した。	達成	デジタル政策課
3	GIS(公開型)の導入	公開型GISにより都市計画情報等の市が保有する地図データのインターネット公開を推進する。	検討	業者から情報収集を行い導入準備に必要な課題を整理した。その結果、GIS庁内型と一体的に導入することが効果的であることが分かった。	達成	都市づくり課
4	GIS(庁内型)の導入	庁内の複数部署が保有する地図データを庁内型GISに統合し、市民サービスの利便性向上に向けたシステム最適化を図る。	検討	業者から情報収集を行い導入準備に必要な課題を整理した。その結果、GIS公開型と一体的に導入することが効果的であることが分かった。	達成	デジタル政策課
5	AIチャットボット(市民向け)の導入	インターネット上で24時間365日いつでも・どこからでも、市へ問い合わせが可能なAIチャットボットを導入する。	実施	市公式ホームページのリニューアルにあわせ、市民からの問合せに対して、自動応答できるAIチャットボットを導入した。	達成	デジタル政策課
6	AIチャットボット(職員向け)の導入	庁内の職員からの問い合わせに対応するAIチャットボットを導入し、職員負担軽減による行政サービスの向上を図る。	検討	LGWAN-ASP型のパッケージを導入する方法を検討していたが、MS365のTeamsを活用する方法があることが分かった。そのため、令和6年度のパソコン更新に合わせて導入することを引き続き検討することとした。	達成	デジタル政策課
7	市公式ホームページ等の購入	現在運用している市ホームページについて、市民意見を適宜取り入れ、機能の拡充を図る。	実施	・市民からの意見を適宜取り入れ、アンケートフォーム機能の拡充を行った。 ・令和4年12月のリニューアルにあたり、市民を対象としたアンケートを実施し、仕様書に反映した。	達成	秘書広報課
8	ICT-BCPの策定	災害発生時において、必要な情報システムが稼働できるよう、様々なリスクマネジメントを整備し、ICT部門の事業継続計画策定を検討する。	検討	デジタル化推進支援業務委託業者に策定方法について支援を受けた。その結果、令和6年10月の標準化共通システム稼働までに策定する必要があることが分かった。	達成	デジタル政策課
9	セキュリティ対策の推進	サイバーリスクの高度化・巧妙化に対応するため、情報セキュリティ対策や個人情報保護に関する取組を着実に実施する。	実施	・令和4年12月に東京都セキュリティクラウドが更新され、当市のセキュリティネットワーク環境を向上させた。 ・デジタル化推進支援業務委託業者からセキュリティポリシー見直し方法について支援を受け、国のガイドラインを参考に見直す方針とした。	達成	デジタル政策課
10	ペーパーレス会議の推進	タブレット端末等を活用したペーパーレス会議を推進することで紙資料の準備等に係る事務負担を軽減する。	実施	非常勤特別職である審議会委員等が参加する会議における活用方法について検討を行った。	一部達成	デジタル政策課
11	タブレット端末の活用	庁内の会議や庁外調査などにタブレット端末を導入することで効果的・効率的な業務の遂行を実現し、紙文書のペーパーレス化を図る。	実施	タブレット端末の貸出状況を踏まえると、一定程度の成果が出ていると思われ、また紙文書のペーパーレス化も個別業務や会議において少しずつ改善が図られている。	達成	デジタル政策課
12	オンライン会議の活用	庁内外の会議にオンライン会議システムを導入することで、感染症対策の徹底及び業務効率化を図る。	実施	タブレット端末等の貸出状況を踏まえると一定程度の成果が出ていると思われる。 ただし、本庁舎と出先施設間の回線速度が遅いため本庁舎⇄出先施設間でのオンライン会議は十分に実施できない。	達成	デジタル政策課

第五次東大和市情報化推進計画[個別計画]達成状況(令和4年度)

No.	個別計画	取組内容	年次目標(R4)	取組状況	達成区分	担当課
13	RPA・AI-OCRの導入	AI-OCRによる手書き申請書等の電子化とRPAによる自動入力により、紙書類の処理を効率化し業務効率化を図る。	実施	手書きの申請書等を読み取ってデータ化する「AI-OCR」と、システム等への手入力作業を自動化する「RPA」の両方が利用可能なパッケージシステム「NaNaTsu」を導入した。LGWAN接続系とマイナンバー接続系の両方で利用できるため、基幹システムでも利用可能となった。	達成	デジタル政策課
14	AI議事録の導入	AIを活用して会議音声の文字起こしを自動化し、庁内の議事録作成業務の効率化を図る。	実施	デジタル政策課貸出のノート型タブレット端末(40台)に、リアルタイムに文字起こしを行うことができるシステムを導入した。これまでに、庁内における会議や打合せに加えて、審議会等においても活用している。	達成	デジタル政策課
15	オンラインストレージの導入	大容量データの送受信が可能なオンラインストレージを導入し、庁外関係者とのデータ交換の効率化を図る。	実施	東京都セキュリティクラウドが提供するサービスを利用して、ファイル移動を行い、事務効率化を図った。	達成	デジタル政策課
16	グループウェアの導入	グループウェアの導入により庁内の情報共有・コミュニケーションの効率化を図る。	実施	令和5年1月から、新グループウェアシステムが稼働を開始した。また、3月末までの間は情報連携の混乱を防ぐため旧システムも併行稼働とした。	達成	デジタル政策課
17	庁内WiFi環境の整備	庁内会議のペーパーレス化、オンライン化等に対応するため、庁内Wi-Fi環境の整備を進める。	実施	令和4年度の実施計画において、職員の自席におけるインターネット利用と庁内WiFi環境を整備するための経費を計上したが、コロナ禍で納期が長期化することが判明したため実施できなかった。	未達成	デジタル政策課
18	テレワークの推進	感染症拡大や災害発生時の事業継続を見据えて、オンライン会議等を活用した職員のテレワークを推進する。	実施	テレワーク用端末40台を購入し、研修時やオンライン会議用にも貸出し、活用を図った。	達成	デジタル政策課
19	文書管理・電子決裁システムの導入	電子決裁機能を有する文書管理システムを導入し、庁内文書の收受・保存・廃棄を一元管理するとともに決裁処理の効率化を図る。	検討	令和4年度の実施計画において、令和5年度中の実施に向けての経費を計上した。	達成	文書課・デジタル政策課
20	人事評価システムの導入	人事評価システムを導入することで職員の人事評価に関する手続き・管理を一元化し、事務処理の効率化を図る。	検討	人事評価システムの導入に向けて数社からデモを実施してもらい、検討を進めた。	達成	職員課
21	オンライン申請システム(庁内調査)の導入	庁内で発生する調査業務をオンライン上で完結させ、調査の発出・回収・集計業務の効率化を図る。	実施	・簡単な操作でオンライン申請用のフォームを作成できるシステム(LOGOフォーム)を導入した。これまでに、庁内調査や他市調査において活用するとともに、市民が行う手続の一部をオンラインで受け付けた。 ・職員向けアンケート機能がある新グループウェアを導入した。	一部達成	デジタル政策課
22	公共施設マネジメントシステムの導入	公共施設マネジメントシステムを導入し、市が管理する公共施設に関する種々のデータを一元管理する。	検討	固定資産台帳や、施設所管課で所有している各公共施設のデータを一元管理することで、施設カルテを更新する方法を検討するため、企業が実施する研修会に参加し、企業が開発している公共施設管理システムなどの情報収集を行った。	達成	公共施設等マネジメント課
23	エルタックス連携の導入	エルタックスデータを市の基幹税務システムに自動連携させることで、税業務の効率化を図る。	検討	エルタックスデータを市の基幹システムに取り込むことで、課税業務の効率化を図った。	達成	課税課
24	公園台帳システムの導入	市が管理する公園施設の台帳情報・管理情報等をシステムで一元管理し、公園管理業務の効率化を図る。	検討	・システムで実施できる業務の確認など事業者からシステムについて情報収集を行った。	達成	土木公園課
25	庶務事務システムの導入	庶務事務システムの導入により、市職員の勤務管理や申請・届出管理を電子化し、事務処理の効率化及びペーパーレス化を図る。	検討	令和4年度の実施計画において、令和5年度中の実施に向けて経費を計上し準備を進めたが採択に至らなかった。	達成	職員課

第五次東大和市情報化推進計画[個別計画]達成状況(令和4年度)

No.	個別計画	取組内容	年次目標(R4)	取組状況	達成区分	担当課
26	基幹業務システムの標準化・共通化	市の基幹20業務(住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障がい者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学(学籍簿)、児童扶養手当、子ども子育て、戸籍、戸籍附票、印鑑登録)について令和8年までに標準準拠システムを構築し、ガバメントクラウド上で運用を開始する。	実施	国から通知されたドキュメントを読み込み、今後行うべき作業を把握した。 ガバメントクラウド導入に伴うネットワーク環境整備の作業ボリュームを把握した。	達成	デジタル政策課